

「情報経済 = Information Economy」のすすめ

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院教授

<https://doi.org/10.15017/20544>

出版情報：経済学研究. 別冊13, pp. 74-75, 2007-04. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



「情報経済=Information Economy」のすすめ

篠 崎 彰 彦

経済学研究院教授

主要担当科目

学部：経済学入門，現代の経済と経営Ⅱ

大学院：上級情報経済，国際企業経済特研

今やミクロ経済学の多くの入門書には、「20世紀の経済学発展に最も貢献した分野のひとつ」（スティグリッツ）とされる**情報経済学=Information Economics**の内容が解説されている。それとは別に、最近では**情報経済=Information Economy**という新領域が生まれている。これは、パソコンやインターネットに象徴される情報通信技術（ICT）の発展と普及が経済社会に及ぼす影響をマクロ的に分析するもので、ミクロ経済学の応用である情報経済学とは性格を異にする。この動きは海外でもみられ、OECDには情報経済の分析担当部署（Information Economy unit）が設けられて、「ICTの発展・普及と利活用に伴う経済的，社会的影響を考察」すべく「経済成長，生産性，雇用，企業行動などの分析」が行われている。

情報化に伴う経済社会の変貌をマクロ的に捉える議論は、従来から**情報化社会論**（または**情報経済論**）として盛んであったが、この種の議論は経済学の枠を超えた未来論，文明論的な色彩を帯びやすかったため，経済学の主流派からは異端視されてきた。一方，当初傍流だった情報経済学は，厳密な議論の積み重ねによって次第にミクロ経済学の主流派に浸透してきたが，

マクロ問題への関心はそれほど高くはなかった。

そもそも，情報の問題が経済学で取り上げられるようになったのは，コンピュータの商業利用が広がり始めた1960年代で，情報経済学も情報化社会論も源流は当時に遡る。情報経済学は，伝統的な経済理論が前提とする完全情報の条件が満たされない場合に，市場メカニズムを通じた資源配分にどのような問題が起きるかを考察するもので，スティグラーは取引される財の価格情報が完全に行き渡っていない場合を，アカロフは品質情報が当事者間で偏っている場合を取り上げ，完全市場と現実市場の違いを情報の問題として論じる契機となった。また，アローは不確実な状況下の資源配分を取り上げ，発明や研究開発などの情報財は公共財的性質によってその生産が社会的に望ましい水準に達しないことを示した。**情報の非対称性**や**不確実性**に関するこれらの優れた研究に導かれて，**逆選択**や，**エージェンシー理論**などの新しい概念が次々と生まれた。この過程で「市場と企業の境界」を論じたコースの古典的論文が再評価され，「取引費用の経済学」や「内部組織の経済学」を媒介に**産業組織論**の新展開にもつながった。

他方，情報化社会論では，1960年代にマハラー

ブや梅棹忠夫らが発表した先駆的論考を契機に、知識産業化、情報化、脱工業化、サービス化、ソフト化などの概念が生まれ、産業構造の高度化による経済発展が唱えられてきた。財の生産について単に実用的機能だけでなく、デザイン、色、ブランドなどの情動的機能が重要性を増し、そのことが放送、広告、出版、調査・研究などの情報関連産業を成長させるとする議論である。こうした独自の**産業構造論**は、様々な産業の生産活動で情報に関連した労働や中間投入が増加していく側面を捉えた**産業の情報化**、および、それに伴って情報関連の生産活動が独立した産業を形成し発展していく側面をとらえた**情報の産業化**という概念に整理され、産業連関表を用いた実証分析も行われるようになった。

厳密さと壮大さという点で両極にある情報経済学と情報化社会論は長く相互の関係を深めることはなかったが、この状況に転機をもたらしたのが1990年代の**生産性論争**である。積極的な

情報化投資で米国経済が再生したため、情報の問題に技術革新や企業投資の要因が加わって関心を高め、生産性や**経済成長**などマクロ経済学の主流派が取り組むテーマに躍り出た。ここで重要なのは、生産性の問題が次の二点で情報経済学から派生した産業組織論と情報化社会論の流れを汲む産業構造論の双方に太くつながることである。第一に、生産性を高めるには、単にICTを導入するだけでなく企業の内部組織や市場での企業間関係など産業組織の見直しが必要で、第二に、情報化による産業構造の変化が経済発展を実現するためには、情報投入の増加が単なる情報費用の増大ではなく生産性の向上に結実しなければならないことである。

こうして、生産性の問題を媒介に、共通の分析対象として「情報経済」という新領域が生まれ、「経済学のあらゆる分野を総動員」（ジョルゲンソン）する形で、多面的に研究される時代を迎えたのである。

図 情報経済=Information Economy の成立過程

